

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県湯河原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



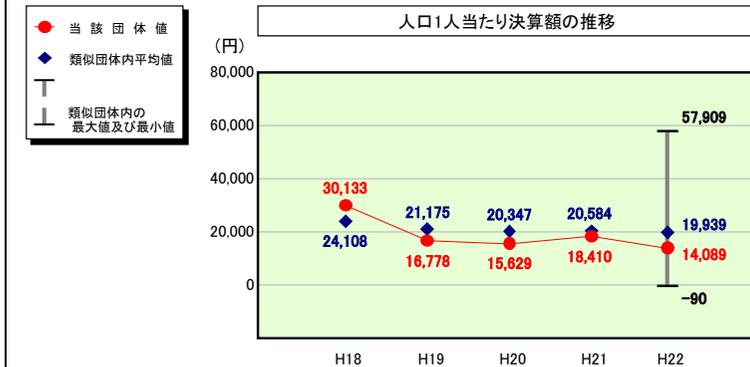
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,446,755	90,004	60,846	47.9
賃金 (物件費)	162,920	5,993	5,104	17.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	31,953	1,175	7,417	▲ 84.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰入金)	119,337	4,390	3,065	43.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,894	695	1,275	▲ 45.5
▲退職金	▲ 294,009	▲ 10,815	▲ 6,602	63.8
合計	2,485,850	91,442	71,280	28.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.67	6.85	3.82
ラスパイレス指数	96.5	96.6	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

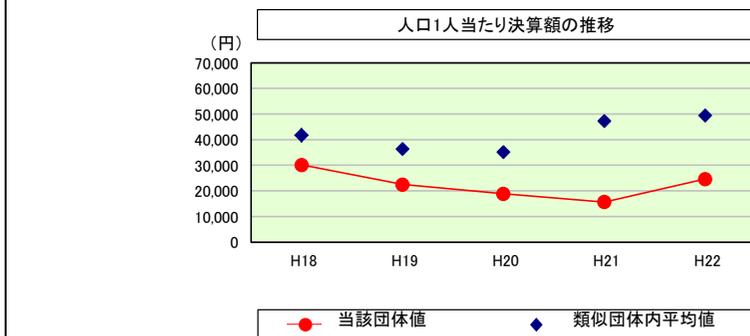


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	982,639	36,146	36,916	▲ 2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	274,723	10,106	10,639	▲ 5.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	200,876	7,389	3,546	108.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,823	766	1,624	▲ 52.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,590	95	7	1,257.1
▲特定財源の額	▲ 313,653	▲ 11,538	▲ 3,506	229.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 784,994	▲ 28,876	▲ 29,298	▲ 1.4
合計	383,004	14,089	19,939	▲ 29.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	838,218	30,144	5.1	41,759	▲ 2.8	7.9
うち単独分	492,280	17,703	▲ 12.4	25,833	▲ 4.3	8.1
H19	622,850	22,478	▲ 25.4	36,358	▲ 12.9	▲ 12.5
うち単独分	291,398	10,516	▲ 40.6	21,039	▲ 18.6	▲ 22.0
H20	519,493	18,876	▲ 16.0	35,141	▲ 3.3	▲ 12.7
うち単独分	316,936	11,516	9.5	20,483	▲ 2.6	12.1
H21	428,753	15,685	▲ 16.9	47,258	34.5	▲ 51.4
うち単独分	355,175	12,993	12.8	27,842	35.9	▲ 23.1
H22	668,926	24,606	56.9	49,426	4.6	52.3
うち単独分	574,541	21,134	62.7	26,568	▲ 4.6	67.3
過去5年間平均	615,648	22,358	0.7	41,988	4.0	▲ 3.3
うち単独分	406,066	14,772	6.4	24,353	1.2	5.2